

最低賃金と採用時の最低時給に関する道内企業の実態調査（2024 年 9 月）

採用時の最低時給は 1,116 円 人材確保を背景に最低賃金より 106 円高く

～ 業界別では『建設』が唯一 1,200 円を超える ～

最低賃金と採用時の最低時給

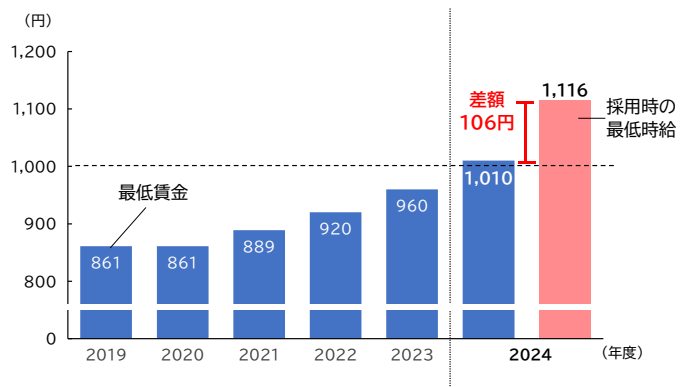
毎年 10 月に改定される最低賃金。
2024 年度の全国加重平均は、2023 年度より 51 円高い 1,055 円で、北海道は前年度比 50 円アップの 1,010 円となった。北海道で 1,000 円超となるのは初めて。

目標としていた全国加重平均 1,000 円を 2023 年度年に達成した政府は、次なる目標として 2030 年代半ばまでに 1,500 円を目指すことを「経済財政運営と改革の基本方針 2024」（骨太の方針 2024）で示している。継続的な賃金の引き上げは労働者の収入増加による消費の活性化などが期待される一方で、企業側からみると人件費上昇による収益の悪化などの懸念材料にもなりうる。

そこで、帝国データバンク札幌支店は、最低賃金改定に対する企業の見解について、道内の企業に調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2024 年 9 月調査とともに行った。

※ 採用時最低時給（平均値）は、小数点第 1 位を四捨五入している（日給、週給、月給の場合、時給に換算）

※ 調査期間は 2024 年 9 月 13 日～30 日、調査対象は道内 1,148 社で、有効回答企業数は 493 社（回答率 42.9%）



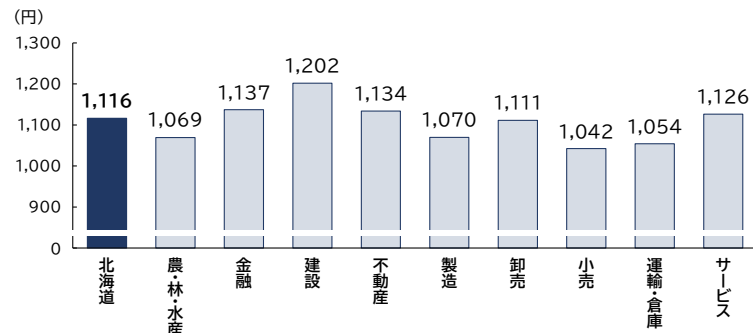
調査結果（要旨）

- 道内企業の従業員採用時の最低時給は平均 1,116 円、2024 年度改定の最低賃金時間額を 106 円上回る
- 業界別では、『建設』が 1,202 円で唯一 1,200 円を超えトップ
- 都道府県別の最低時給、「東京」が平均 1,340 円でトップ。「北海道」は 13 位

1. 従業員採用時の最も低い時給は平均 1,116 円、最低賃金時間額を 106 円上回る

正社員、非正規社員を問わず、従業員を採用するときの最も低い時給を道内企業に尋ねたところ、全体平均は 1,116 円となり、改定後の北海道の最低賃金時間額 1,010 円を 106 円上回った。最低賃金時間額の全国加重平均額 1,055 円と比較しても 61 円上回っている。

採用時の最低時給～業界別～



業界別では、『建設』が 1,202 円でトップとなり、唯一 1,200 円を超えた。以下、『金融』(1,137 円)、『不動産』(1,134 円)、『サービス』(1,126 円)と続き、4 業界が全体平均を上回った。一方、最も最低時給が低いのは『小売』で 1,042 円となった。

2. 都道府県別、「北海道」は全国 13 位。トップの「東京」は 1,340 円で唯一 1,300 円超え

正社員、非正規社員を問わず、採用時の最低時給を都道府県別で比較すると、最も高かったのは「東京」の 1,340 円で、全国で唯一 1,300 円を超えた。以下、「神奈川」(1,277 円)、「大阪」(1,269 円)、「愛知」(1,208 円)、「埼玉」(1,205 円)、「千葉」(1,202 円)と続き、5 府県で 1,200 円台となった。トップの「東京」は改定された最低賃金時間額と採用時の平均時給の差額が +177 円と最大だった。

一方で、「青森」(984 円)、「秋田」(990 円)、「鹿児島」(991 円)の 3 県は最低時給の平均が 1,000 円を下回った。「青森」は改定された最低賃金時間額と採用時の平均時給の差額が最小で、その差額は +31 円であった。

「北海道」の採用時の最低時給 1,116 円は都道府県別で全国 13 位に位置する。全国トップの「東京」を 224 円下回り、12 位の「福岡」(1,131 円)より 15 円低い。

都道府県別の最低時給は、地域間の格差が顕著に表れる結果となった。

最低賃金と採用時の最低時給～都道府県別～

都道府県	2024年度 最低賃金 時間額	採用時 最低時給 (平均値)	差額	都道府県	2024年度 最低賃金 時間額	採用時 最低時給 (平均値)	差額
北海道	1,010	1,116	106	滋賀	1,017	1,080	63
青森	953	984	31	京都	1,058	1,153	95
岩手	952	1,032	80	大阪	1,114	1,269	155
宮城	973	1,066	93	兵庫	1,052	1,160	108
秋田	951	990	39	奈良	986	1,088	102
山形	955	1,025	70	和歌山	980	1,054	74
福島	955	1,040	85	鳥取	957	1,000	43
茨城	1,005	1,100	95	島根	962	1,048	86
栃木	1,004	1,093	89	岡山	982	1,111	129
群馬	985	1,115	130	広島	1,020	1,108	88
埼玉	1,078	1,205	127	山口	979	1,090	111
千葉	1,076	1,202	126	徳島	980	1,013	33
東京	1,163	1,340	177	香川	970	1,051	81
神奈川	1,162	1,277	115	愛媛	956	1,030	74
新潟	985	1,055	70	高知	952	1,047	95
富山	998	1,146	148	福岡	992	1,131	139
石川	984	1,071	87	佐賀	956	1,062	106
福井	984	1,077	93	長崎	953	1,036	83
山梨	988	1,058	70	熊本	952	1,069	117
長野	998	1,079	81	大分	954	1,076	122
岐阜	1,001	1,153	152	宮崎	952	1,017	65
静岡	1,034	1,138	104	鹿児島	953	991	38
愛知	1,077	1,208	131	沖縄	952	1,045	93
三重	1,023	1,085	62	全体	1,055	1,167	112

注1: 2024年度最低賃金時間額は、「地域別最低賃金の全国一覧」(厚生労働省ホームページ)

注2: 採用時最低時給(平均値)は、小数点第1位を四捨五入したもの

注3: 集計可能な企業を対象に算出

注4: 青色の網掛けは「全国」を除く値が大きい上位3都道府県、赤色の網掛けは下位3都道府県を示す

まとめ

本調査の結果、道内に本社を置く企業が従業員を採用するときの最低時給は平均 1,116 円となり、2024 年度改定後の北海道の最低賃金時間額 1,010 円を 106 円上回った。最低賃金での募集では継続的な従業員の確保が難しいため、最低賃金を上回る金額に引き上げざるを得ない企業が多いと考えられる。業界間の格差だけではなく、地域間での格差が顕著に表れたほか、どの地域でも 2024 年度の最低賃金時間額と採用時の最低時給との間に乖離が生じていることが確認できた。

企業からは「現在の物価高騰、正規雇用の社員の給与上昇を考慮すると（最低賃金時間額の上昇）は妥当と思う」（総合リース）といった声がある一方、「いわゆる年収の壁があるため、時給をあげると労働時間を減らさざるを得なくなり、人手不足が発生する」（その他の食料・飲料卸売）という声も寄せられている。

政府は最低賃金の引き上げを続けるだけではなく、人手不足や価格転嫁への対応、社会保障制度の改定など、企業の経営状況がひっ迫しないような政策を打ち出していく必要があるだろう。

〈参考〉道内企業からのコメント

- ・ 経営する側にとっては人件費の上昇は大変だが、それぞれみんな生活がかかっているので、最低賃金を上げるのは仕方がない。上がった以上に効率化を図り生産性を高めるのは経営者の仕事（木造建築工事）
- ・ 最低賃金で募集しても応募がなく、無駄に長期間有料求人広告を出すだけなので、最低賃金より高い金額で募集している（貸家）
- ・ FLコストの高い業態なので、最低賃金の上昇がますます経営を圧迫する。消費マインドが低下傾向にあるので売価に転嫁できるかがポイント（料理品小売）
- ・ ここ数年、毎年上がりすぎて経営が苦しくなる要因となっている。物価高もあるが、利幅が狭まりとてもきつい（老人福祉事業）
- ・ 賃金分の価格転嫁の理解が進んでいない印象がある（プラスチックフィルム製造）
- ・ 年収の壁があり思うように勤務時間が取れず、労使ともに困っている（港湾旅客海運）

株式会社帝国データバンク札幌支店情報部

【問い合わせ先】 011-272-3933（直通）

担当：松田、渡辺、柳澤

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。